



平成29年度協会研修の 取組みについて



研修部

平成29年度の協会実施研修は、東日本研修センタ180種類、西日本研修センタ150種類を計画しています。両センタとも基本的に共通ですが、NTT東西様の事業動向等に応じて取組みに特色を持たせたものがあります。以下に概要を記します。

(1) 基礎研修

平成29年度の新入社員向けである基礎研修は、線路科、土木科、所内科、電力科および所内・所外を合わせた統合科の5種類について合計14回、全体の受講生は約450名となる予定です。基礎研修は3～5週間にわたって各分野の専門技術やエンジニアリング業務等の要点を座学、実習を交えて修得し情報通信エンジニアリング事業の人材としていち早く立ち上がってもらうことが目的です。また、各社の新入社員が混在したクラス編成になることから、同じ情報通信エンジニアリング事業を志す仲間たちと広く交流するきっかけにもなります。

基礎研修土木科および同統合科については、西日本エリアの受講希望が少なかったことから、今年度は東日本研修センタにて一元実施します。

(2) 安全・品質関連研修

人身事故・設備事故撲滅に資するべく管理指導者および施工者を対象にした幅広い安全関連研修を予定しています。

管理指導者層向けには安全専任者研修、KY指導者研修、職長・安全

衛生責任者教育インストラクタ科等について、事例および説明要点を見直すとともに、KY指導科目については中央労働災害防止協会講師を招いて実践的な活用手法を身につけてもらうなど内容の充実を図っています。

職長・安全衛生責任者研修（再修科含む）は平成30年度から全面的に会員会社計画・実施に移行予定です。同名のインストラクタ科を活用いただき社内講師養成等にお役立てください。

施工者を含む全員を対象とした研修としては、危険体感研修、高所作業車危険再認識教育〔西日本研修センタ〕等があり、気づきの機会を多くとり入れて基本動作の重要性を実感してもらう考えです。

昨年度末に会員各社安全部門の協力を得て、施工者向け安全教育施策、中でも各社の危険体感研修の取組み状況を共有しました。多くの会社が墜落転落はもとより、吊り上げ時・梯子作業時の指挟まれ、引込線引っ張られなど、昨今の事例に対応したメニューや、現場の方々に体感しやすいよう各地域で実施するなど工夫されています。東西研修センタのみならず各社の危険体感研修も効果的にご活用ください。

設備事故撲滅研修（専門別に各種設定）に関しては、会社研修として実施される会社の支援としてのインストラクタ養成向け、ならびに一般受講者向けのコースを複数設定しています。

電力分野の安全関連研修は、切替

主任者に対応した交流電源無瞬断工事研修（認定・再修）や労働安全衛生法で特別教育を義務付けられている高圧・特別高圧電気取扱者法定教育科を今年度も確実に実施していきます。

この他、施策的に外部機関に委託して実施する安全マネジメント強化研修科、ヒューマンエラー対策研修科について、今年度は東日本および西日本研修センタとも設定しました。

(3) 技術系研修

所外系研修については今年度も光ファイバ関連研修が多数あります。NTT東日本様では光ファイバケーブルのスロットレス構造、間欠接着型テープ、ファイバ心線φ0.25mmへの統一の動きがあることから研修においてもこれら新技術に対応していく予定です。

所外レガシー系技術に対しては、メタリックケーブル接続科等の内容を充実させ、スタルペスケーブル接続、鉛管解体等の実習を多くとり入れた実践的な研修を設定しています。また、土木設計関連、社外折衝・社外工事立会など、通信設備の新設・維持に不可欠なスキル者育成研修も内容を充実させています。

宅内・ユーザ系分野の研修については、光回線サービスおよびメタル回線サービスの施工技術者の継続確保・育成の観点から、基礎研修ユーザ宅内科では、安全作業の基礎に始まり所内工程から自主検査までの一連の工程をカリキュラム化し、サー

ビス開通の基礎知識、施工手順を修得できるよう受講者1人ひとりにきめ細かな指導を行います。また、今後ビジネス領域拡大に向けビジネスデリバリーに対応できる技術者の育成が急務であり、PBX基礎研修(EP-Hシリーズ)、ビジネスホン建設・保守研修科(αNX S/M)、同(αA1スタンダード)の各研修コースのカリキュラムをさらに充実し、オフィス構築SE業務に関する知識、技能修得に向けた取組みを進めます。

所内系については、西日本研修センターにおいて昨年度に開設した伝送・PTM/PTS装置研修科およびネットワーク最新技術研修科を継続実施するとともに、今年度からは東日本研修センターにおいても最新のPTM/PTS装置、およびコア/アクセス系技術等を学ぶ研修を設定しました(所内系装置技術科〈改訂版〉)。西日本研修センターではIP通信ネットワーク、無線装置基礎などの研修を新設しラインナップをさらに拡充しました。

モバイル系事業従事者向けには根強いニーズのあるLTEをはじめとする移動/固定系の無線研修を今年度も実施します。また、電力関連では電力工事設計科等を継続実施するとともに、受電・発電装置科〈改訂版〉では継電器試験実習を見直すなど内容の充実を図りました。

(4) 保守・運用業務関連研修

昨今のNTT東日本様Pエリア本格展開、NTT西日本様の宅内保守協業拡大、所内系装置の故障対応業務拡大などを背景に保守・運用技術者の充実がますます重要になってきています。

今年度新たに所外系故障(調査・

解析)研修科を新設しました。これは故障原因が判明しにくい複雑系故障の原因分析と調査・解析方法修得を目的に、NTT東日本技術協力センター様の協力を得て実現したもので、アクセス/ユーザ/ネットワークの各分野における技術相談事例等を活用し、演習を通じて技術修得する内容となっています。

東日本研修センターでは所内設備保守業務の拡大に対応した故障修理初級・中級に続き、今年度からNGN装置概要を新設しました。これらの研修は所内系設備の故障切り分け、パッケージ交換を円滑に行えることを目指すとともに、装置およびネットワーク構成等を理解し業務に対する理解を深めてもらうことが目的です。

宅内・ユーザ系研修では、今後、IoT(Internet of Things:モノのインターネット)の普及に伴い、従来型のIT機器関連以外の接続設定、故障対応等を想定したカリキュラムをIP宅内技術科、宅内無線LAN機器技術研修科等に採り入れる検討を行っています。

基盤系保守技術研修として、とう道・マンホール補修技術科〔東日本研修センター〕を本格実施します。本研修は当該設備の点検および補修・補強対策による施工管理手法を修得し、現場での施工管理・品質管理を実施可能とすることが目的で、昨年度の試行実施結果を反映したものとなっています。

これらのほか、設備保守・維持技術者拡充のため、従来より設定している設備管理、品質管理、ガス設備保守、RSBM設備保守等の研修を今年度も実施していくとともに、西日本研修センターにおいてはNTT西日本様の保守資格認定試験の開始に合

わせた各種保守研修等の充実を図っていきます。

(5) IT系研修

IT系の研修は、東日本研修センター45種類、西日本研修センター25種類と幅広いメニューを用意しています。

CCNP、Linux、IPネットワーク設計、無線LAN等サーバ、ネットワーク系等のIT技術、ベンダー資格取得対応の研修に加え、話題の中心にあるIoT関連研修なども新設し、今後の市場開拓にも役立ててもらいたいと考えています。

(6) 資格取得研修

資格取得に対応した研修は、通信工事関連では各種工事担任者、電気通信主任技術者、第1級陸上特殊無線技士を設定しています。工事担任者はニーズの圧倒的に高いAI・DD総合種対応研修を重点実施します。

工事担任者資格は今年度も自宅、事務所等からeラーニングで学べる工事担任者養成講座(eLPIT)の会員価格版を用意しています。AI・DD総合種は最大10カ月間をかけて計画的に学ぶことができ、修了試験に合格することで工事担任者資格を申請できます。

電気工事関連では従来からの第1・2種電気工事士に加え、1級電気工事施工管理技士の学科試験・実地試験の2種類を新設しました。

以上が平成29年度の研修概要です。

各社の受講希望数調査は終了していますが、定員に余裕のあるコースもあるので追加の受講希望があれば各社の研修窓口にご相談ください。